

平成22年度概算要求における事務・事業の見直し状況

□ 政策評価、決算不用など執行状況等の反映 **214億円** (一般会計 209億円、特別会計 5億円)

〔事業の廃止〕

- 「大学国際戦略本部強化事業等」 など **65億円**
(・政策評価により、所期の目的を達成したと評価されたことから事業を廃止)

〔類似事業等の整理・統合〕

- 「統合データベースプロジェクト」 など **17億円**
(・政策評価結果を踏まえ、バイオインフォマティクス推進センター事業(JST)と統合)

〔事業実績等を踏まえた単価・箇所数等の見直し〕

- 「奨学金事業(育英資金貸付金)」 **49億円**
(・学生の返還負担軽減のため、無利子奨学金に設けた低額の貸与月額を選択者に係る事業費について実態を踏まえた事業規模に見直し)
- 「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」「特別支援教育の充実」 **83億円**
「芸術創造活動特別推進事業」 など
(・執行実績を踏まえた箇所数・単価等の見直し など)

□ 財務省予算執行調査結果の反映 **8億円** (一般会計 8億円、特別会計 0.2億円)

- 訪問型家庭教育相談体制充実事業 **4億円**
(・先進性の高い事業の試行というモデル事業の趣旨を徹底すべき等の指摘を踏まえ、既存の家庭教育関係予算を整理・統合)
- 奨学金事業(育英資金貸付金) **1億円**
(・少額でも返還してもらうよう強く促していくべきという指摘を踏まえ、経済的理由による返還猶予者等に対する減額返還の仕組みを導入)
- 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金等 **2億円**
(・研究テーマの整理統合を図るべきという指摘を踏まえ、原子炉システム基礎工学研究を高速増殖炉サイクル実用化研究開発に整理・統合 等)
- 総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業 **1億円**
(・先進性が高いとは言えないなどの問題があり、事業を継続する必要性が乏しい等の指摘を踏まえ廃止)

□ 随意契約の見直し等の反映 **4億円** (一般会計 4億円、特別会計 -億円)

- システム運用・保守経費等の見直し **2億円**
(・随意契約を行っていた現行の電子入札・開札等システムなどを廃止し、新システム導入に当たっては競争契約による調達を実施)
- 地震調査研究推進 **2億円**
(・随意契約で行っていた調査を廃止し、新たに競争契約による調査へ移行)

□ 独立行政法人の業務の見直し等 **81億円** (一般会計 76億円、特別会計 5億円)

- 独立行政法人における業務の効率化及び進捗状況を踏まえたプロジェクトの見直し等

合 計

307億円 (一般会計 297億円、特別会計 10億円)